

契約後確認調査の概要

件 名： 平成22年度県単道路改築工事

業者名： 株式会社 東城組

住 所： 茅野市泉野1909番地

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	1ー4月以降の手持ち工事が少なく技術職員及び作業員に余裕があるため。 2ー施工経験の豊富な技術者が配置でき品質及び工程の管理が図れる。 3ー信頼のある協力工事会社の施工班も空いており品質面の心配がない。 4ー自社の一般管理費を中心に経費の節減の検討を行なった。 上記を検討し今回の価格で応札しました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	平成22年度 社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)工事
3 過去10年間に施工した主な公共工事20力所の業務名、発注者、工事成績評点	別紙参照

記載要領

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

確認様式1 契約後確認調査の概要

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

	工事名	評点	発注者	工種		
1	平成15年度 県単舗装修繕工事 (一)茅野(停)八子ヶ峰公園線	75点	諏訪建設事務所	舗装工	低入札調査	
2	平成15・16年度合併 県単道路改良工事 (一)上槻木矢ヶ崎線	77点	諏訪建設事務所	道路改良工	低入札調査	
3	平成16年度ほ場整備事業茅野東部地区支道23号道路工事	78点	諏訪地方事務所	舗装工		
4	平成16年度ほ場整備事業豊平地区 第1-16-1(1)鉦区区画整理その2工事	79点	諏訪地方事務所	ほ場整備工	低入札調査	
5	H17年度 ほ場整備事業 柏木地区 道路舗装工事 原村柏木	70点	諏訪地方事務所	舗装工		
6	H17年度 ほ場整備事業 茅野東部地区 道路舗装工事 茅野市泉野	73点	諏訪地方事務所	舗装工		
7	平成18年度18災道路公共土木施設災害復旧応急工事	80点	諏訪建設事務所	道路災害復旧		
8	平成18年度国補河川浄化工事 (一)諏訪湖諏訪市後山(2)	74点	諏訪建設事務所	盛土工		
9	平成18年度国補河川浄化工事 (一)諏訪湖諏訪市諏訪湖(11)	81点	諏訪建設事務所	浚渫土改良工		
10	平成19年度県単交通安全対策(一種)工事 (一)富士見原茅野線 富士見町広原立場	76点	諏訪建設事務所	歩道設置工		
11	平成19年度国補地方道路交付金工事 (主)茅野北杜韭崎線 茅野市御作田2工区	76点	諏訪建設事務所	橋梁高欄設置工		
12	平成19年度県単道路橋梁維持(舗装修繕)工事 (一)茅野(停)八子ヶ峰公園線 茅野市北山	76点	諏訪建設事務所	舗装工		
13	平成19年度地方道路交付金工事 (主)茅野北杜韭崎線 茅野市御作田5工区	81点	諏訪建設事務所	舗装工		
14	平成19年度国補通常砂防工事	78点	諏訪建設事務所	砂防工		
15	平成20年年度県営中山間総合整備見柱の里地区柏原農道舗装工事	81点	諏訪地方事務所	舗装工		
16	平成20年度国補砂防激甚災害対策特別緊急工事唐沢川岸西2工区	82点	諏訪地方事務所	砂防工		
17	平成20年度県単街路工事参宮線茅野市安国寺	77点	諏訪建設事務所	街路工		
18	平成20年度国補道路改築工事小和田1工区	81点	諏訪建設事務所	道路改良工		
19	平成20年度国補治山激甚災害対策特別緊急事業第4-3号工事	87点	諏訪地方事務所	法面工	低入札調査	
20	平成21年度国補砂防激甚災害対策特別緊急工事(砂)志平川橋原2工区	82点	諏訪建設事務所	砂防工	低入札調査	

比較表－1 積算内訳書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書の比較表

工事名	平成22年度 県単道路改築						工事		
工種	単位	入札時				工事完成時			
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額		
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考	
直接工事費		11,129,860		11,124,794					
共通仮設費		2,226,260		1,896,740					
純工事費		13,356,120		13,021,534					
現場管理費		4,275,228		2,900,000					
工事原価		17,631,348		15,921,534					
一般管理費等		2,268,652		998,466					
工事価格合計		19,900,000		16,920,000					
消費税		995,000		846,000					
工事費計		20,895,000		17,766,000					

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－1 積算内訳書の比較表

1. 比較表2の総括表として作成する。

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

内訳書に対する明細書の比較表											
工事名			平成22年度 県単道路改築				工事				
工種	入札時			当初入札額			最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)		数量	単価(b)	金額(B)	
道路改良											
道路土工											
掘削工											
掘削積込	1550	m3	265,050	1550	171	265,050					
路体盛土工											
積込	420	m3	69,720	420	166	69,720					
敷均し締固め	420	m3	66,360	420	158	66,360					
法面整形工											
切土法面整形工	86	m2	56,244	86	654	56,244					
盛土法面整形工(削)	342	m2	119,358	342	349	119,358					
作業残土処理工											
運搬工	1030	m3	1,307,070	1030	1,269	1,307,070					
残土受入れ地整地	1030	m3	88,580	1030	86	88,580					
埋戻し工											
小規模土工 埋戻し	51	m3	51	51	2,110	107,610					
石・ブロック積(張)工											
コンクリートブロック工											
コンクリートブロック積	88	m2	1,563,760	88	17,780	1,564,640					
胴込・裏込材工(砕石)	28	m3	144,060	28	5,145	144,060					
基礎工	40	m	219,400	40	5,485	219,400					
天端工	39.4	m	108,507	39.4	2,754	108,507					
小型水路工											
側溝工											
し型側溝設置工	395.5	m	2,853,928	395.5	7,216	2,853,928					
管渠工											
コルゲートパイプ据付	5	m	104,400	5	20,871	104,355					
ヒューム管(B形管)	1.4	m	44,870	1.4	32,050	44,870					
ヒューム管据付工	5.9	m	273,181	5.9	46,302	273,181					
集水樹工											
現場打集水樹(1)	2	箇所	59,764	2	29,882	59,764					
縦排水工											
BFU型側溝据付	10.7	m	64,371	10.7	6,016	64,371					
小型構造物人力打設	0.01	m3	221	0.01	22,110	221					
胴込・裏込材工(砕石)	0.04	m3	205	0.04	5,145	205					
現場打水路工											
現場打接続工	2	箇所	36,338	2	18,169	36,338					
かご工											
ふとんかご設置	24	m	222,672	24	9,278	222,672					
吸出し防止材設置	28.8	m2	17,971	28.8	624	17,971					
構造物撤去工											
構造物取壊し工											
舗装版破砕	759	m2	77,418	759	100	75,900					
舗装版切断工	30	m	12,480	30	416	12,480					
ダンプトラック運搬	38	m3	94,012	38	2,474	94,012					
処分費	87	t	69,600	87	800	69,600					
舗装											
舗装工											
舗装準備工											
不陸整正	1461	m2	122,724	1461	84	122,724					
アスファルト舗装工											
路床入替工(本線等)	1461	m2	200,019	1461	1,366	1,995,726					
下層路盤工(車道)	1461	m2	959,877	1461	657	959,877					
直接工事費			11,129,860			11,124,794					
共通仮設費			1,869,632			1,533,140					
準備費											
木くず運搬工	1	式	9,228	1	15,000	15,000					
伐採除去費	40	m3	132,400	40	3,340	133,600					
* 処分費等 *											
処分費 樹木幹	5	t	15,000	5	15,000	75,000					
処分費 樹木根	5	t	28,000	5	28,000	140,000					
共通仮設費合計			2,226,260			1,896,740					
純工事費			13,356,120			13,021,534					
現場管理費			4,275,228			2,900,000					
工事原価			17,631,348			15,921,534					
一般管理費等			2,268,652			998,466					
工事価格計			19,900,000			16,920,000					
消費税			995,000			846,000					
工事費計			19,900,000			17,766,000					

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表

1. 数量総括表に対応する内訳書とする。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 契約対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社労働者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、契約対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

比較表一3 手持ち資材の比較表(主要資材)(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材の比較表(主要資材)

[illegible]

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－3 手持ち資材の比較表

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

比較表-4 資材購入先一覧(主要資材)の比較表 (契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)の比較表

[illegible]

各様式共通

受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－4 資材購入先一覧の比較表

「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。

手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。

自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

比較表-5 手持ち機械の比較表(主要機械) (契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械の比較表(主要機械)

[illegible]

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－5 手持ち機械の比較表

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を契約対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が契約対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

比較表―6 労働者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労働者の確保計画の比較表

平成22年度 県単道路改築工事								
工事名	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	
流路								
掘削積込	特殊運転手	14900 円	5.12 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
ルーズ土砂積込	特殊運転手	14900 円	1.34 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
路体盛土	特殊運転手	14900 円	1.00 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
	普通作業員	13100 円	0.84 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
切土法面整形	土木世話役	18400 円	0.52 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
	普通作業員	13100 円	1.20 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
	特殊運転手	14900 円	0.58 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
削り取り整形	土木世話役	18400 円	0.68 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
	普通作業員	13100 円	2.05 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
	特殊運転手	14900 円	1.51 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
残土運搬	普通運転手	13400 円	30.9 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
残土受入れ地整地	特殊運転手	14900 円	1.53 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
小規模土工 埋戻	普通作業員	13100 円	3.57 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
	特殊運転手	14900 円	1.38 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
	特殊作業員	15400 円	1.22 人	有限会社 遠藤建機 協力工事事社(10年)	円	人		
ブロック積(裏コン有)	土木世話役	(18400) 円	1.80 人		円	人		
	普通作業員	(13100) 円	16.30 人		円	人		
	特殊作業員	(15400) 円	4.12 人		円	人		
	特殊運転手	(14900) 円	1.80 人		円	人		
	ブロック工	(18100) 円	6.20 人		円	人		
開込め・裏込材工	普通作業員	(13100) 円	2.80 人		円	人		
	特殊作業員	(15400) 円	1.40 人		円	人		
現場打方基礎コンクリート工	土木世話役	(18400) 円	0.97 人		円	人		
	普通作業員	(13100) 円	4.27 人		円	人		
	特殊作業員	(15400) 円	1.00 人		円	人		
	特殊運転手	(14900) 円	0.09 人		円	人		
	型枠工	(15400) 円	2.24 人		円	人		
現場打方天端コンクリート工	土木世話役	(18400) 円	0.41 人		円	人		
	普通作業員	(13100) 円	1.98 人		円	人		
	特殊作業員	(15400) 円	0.54 人		円	人		
	型枠工	(15400) 円	0.82 人		円	人		
L型側溝設置工	土木世話役	(18400) 円	6.32 人		円	人		
	普通作業員	(13100) 円	17.66 人		円	人		
	特殊作業員	(15400) 円	1.20 人		円	人		
	特殊運転手	(14900) 円	6.30 人		円	人		
	ブロック工	(18100) 円	5.66 人		円	人		
コルゲートパイプ据付	普通作業員	(13100) 円	2.05 人		円	人		
ヒューム管据付	土木世話役	(18400) 円	0.08 人		円	人		
	普通作業員	(13100) 円	0.14 人		円	人		
	特殊作業員	(15400) 円	0.03 人		円	人		
	特殊運転手	(14900) 円	0.09 人		円	人		
ヒューム管据付90度巻	土木世話役	(18400) 円	0.71 人		円	人		
	普通作業員	(13100) 円	1.98 人		円	人		
	特殊作業員	(15400) 円	0.33 人		円	人		
	特殊運転手	(14900) 円	0.36 人		円	人		
	型枠工	(15400) 円	0.72 人		円	人		
集水樹	土木世話役	(18400) 円	0.10 人		円	人		
	普通作業員	(13100) 円	0.34 人		円	人		
	特殊作業員	(15400) 円	0.05 人		円	人		
	特殊運転手	(14900) 円	0.01 人		円	人		
	型枠工	(15400) 円	0.31 人		円	人		
ベンチフリューム据付	土木世話役	(18400) 円	0.11 人		円	人		

(B)/(A) < 1の場合
その理由を必ず記入
(* 下請けへのしわ寄せと判断され
た場合は、工事成績が減点されま
す)

添付書類 本様式に記載した自社労働者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。

比較表－７ 工種別労務者配置計画の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別労務者配置計画の比較表																			
工事名		平成22年度 県単道路改築工事																	
工 種	種 別	入札時 配置予定人数							計 (A)	工事完成時 配置予定人数							計 (B)	(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断され た場合は、工事成績が減点されま す)
		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	特殊 運転手	普通 運転手	ブロック 工	型枠工		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	特殊 運転手	普通 運転手	ブロック 工	型枠工			
道路改良																			
道路土工																			
掘削工																			
	掘削積込				5.12				5.12										
路体盛土工																			
	積込				1.34				1.34										
	敷均し締固め		0.84		1.00				1.84										
法面整形工																			
	切土法面整形工	0.52	1.2		0.58				2.3										
	盛土法面整形工(削取り)	0.68	2.05		1.51				4.24										
作業残土処理工																			
	運搬工					30.9			30.9										
	残土受入れ地整地				1.53				1.53										
埋戻し工																			
	小規模土工 埋戻し		3.57	1.38	1.22				6.17										
石・ブロック積(張)工																			
コンクリートブロック工																			
	コンクリートブロック積工	1.80	16.30	4.12	1.80		6.20												
	胴込・裏込材工(砕石)		2.8	1.4					4.2										
	基礎工	0.97	4.27	1	0.09			2.24	8.57										
	天端工	0.41	1.98	0.54				0.82	3.75										
小型水路工																			
側溝工																			
	L型側溝設置工	6.32	17.66	1.2	6.3		5.66		37.14										
管渠工																			
	コルゲートパイプ据付		2.05						2.05										
	ヒューム管(B形管)据付	0.08	0.14	0.03	0.09				0.34										
	ヒューム管据付工	0.71	1.98	0.33	0.36			0.72	4.1										
集水樹工																			
	現場打集水樹(1)	0.1	0.34	0.05	0.01			0.31	0.81										
縦排水工																			
	BFU型側溝据付	0.11	0.54	0.11	0.21				0.97										
	小型構造物人力打設	0.01	0.02	0.01					0.04										
	胴込・裏込材工(砕石)		0.01	0.01					0.02										
現場打水路工																			
	現場打接続工	0.16	0.53	0.05	0.01			0.63	1.38										
かご工																			
	ふとんかご設置	0.65	2.4	0.7	0.61				4.36										
	吸出し防止材設置		0.17						0.17										
構造物撤去工																			
構造物取壊し工																			
	舗装版破碎	0.91	1.9		0.91				3.72										
	舗装版切断工		0.14	0.14					0.28										
	ダンプトラック運搬					2.22			2.22										
舗装																			
舗装工																			
舗装準備工																			
	不陸整正		2.05		2.63				4.68										
アスファルト舗装工																			
	路床入替工(本線等)		1.90		2.19				4.09										
	下層路盤工(車道)		3.94		3.51				7.45										
準備費																			
	木くず運搬工					0.25			0.25										
	伐採除去費	2.00	2.00	2.00	2.00				8.00										

- 各様式共通
- ・受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
 - ・提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
 - ・各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
 - ・受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

- 比較表－7 工種別労務者配置計画の比較表
- ・本様式には比較表－6の計画により確保する労務者の配置に関する計画を記載する。
 - ・「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。
- 添付書類
- ・本様式に記載した自社労務者の職種ごとの配置計画を添付する。

比較表－８ 建設副産物の搬出等の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

建設副産物の搬出等の比較表

[illegible]

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－8 建設副産物の搬出等の比較表

1. 契約対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。